

平成28年度（平成29年3月31日現在） 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	134,422	保険契約準備金	1,224,914
現金	0	支払備金	10,297
預貯金	134,422	責任準備金	1,213,963
コーポローン	1,302	契約者配当準備金	652
金銭の信託	583,476	代理店借	334
有価証券	564,753	再保険借	1,112
国債	447,088	その他負債	10,083
地方債	100	未払法人税等	8
社債	5,748	未払金	509
株式	152	未払費用	869
外国証券	29,251	前受収益	0
その他の証券	82,411	預り金	31
貸付金	3,692	金融派生商品	1,323
保険約款貸付	3,690	金融商品等受入担保金	7,210
一般貸付	2	仮受金	129
有形固定資産	0	その他の負債	0
建物	0	退職給付引当金	5,193
リース資産	0	価格変動準備金	1,207
その他の有形固定資産	0		
無形固定資産	0	負債の部合計	1,242,846
その他の無形固定資産	0		
代理店貸	3	(純資産の部)	
再保険貸	2,967	資本金	56,000
その他資産	15,076	資本剰余金	46,000
未収金	2,199	資本準備金	46,000
前払費用	198	利益剰余金	△ 31,972
未収収益	1,317	その他利益剰余金	△ 31,972
預託金	223	繰越利益剰余金	△ 31,972
金融派生商品	10,339	株主資本合計	70,027
金融商品等差入担保金	639		
仮払金	154	その他有価証券評価差額金	874
その他の資産	3	評価・換算差額等合計	874
繰延税金資産	8,054		
貸倒引当金	△ 1	純資産の部合計	70,901
資産の部合計	1,313,747	負債及び純資産の部合計	1,313,747

(注)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

(8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式

② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式

③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

(11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(12) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(13) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャンネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	134,422	134,422	—
ロ. コールローン	1,302	1,302	—
ハ. 金銭の信託	583,476	614,417	30,941
i 運用目的	6,195	6,195	—
ii 満期保有目的	38,634	38,135	△ 499
iii 責任準備金対応	509,621	541,061	31,440
iv その他	29,025	29,025	—
ニ. 有価証券	564,600	630,335	65,735
i 売買目的有価証券	62,180	62,180	—
ii 満期保有目的の債券	256,509	292,125	35,615
iii 責任準備金対応債券	180,931	211,051	30,119
iv その他有価証券	64,978	64,978	—
ホ. 貸付金	3,692	4,498	806
i 保険約款貸付	3,690	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	3,690	4,496	806
ii 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,287,493	1,384,977	97,483
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,016	9,016	—
金融派生商品計	9,016	9,016	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「ニ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、管理受託会社又は取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ニ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	152
合計	152

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(14) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、55百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

延滞債権額は22百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額22百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は33百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(15) 有形固定資産の減価償却累計額は67百万円あります。

(16) 特別勘定の資産の額は65,252百万円あります。なお負債の額も同額あります。

(17) 関係会社に対する金銭債権の総額は1,017百万円、金銭債務の総額は133百万円あります。

(18) 繰延税金資産の総額は、10,451百万円、繰延税金負債の総額は、342百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,054百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金5,507百万円、退職給付引当金1,453百万円、税務上の繰越欠損金1,205百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金339百万円あります。

(19) 当事業年度における法定実効税率は28.22%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△10.95%の主な内訳は、評価性引当額△19.20%、税率変更による事業年度末における繰延税金資産の減額修正による影響7.26%であります。

(20) 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成 28 年 11 月 18 日に国会で成立したことに伴い、国税と地方税の間で税率の組み替えが発生する結果、繰延税金資産の金額が 187 百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(21) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	722 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	69 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	1 百万円
当事業年度末現在高	652 百万円

(22) 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 7 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 15 百万円であります。

(23) 1 株当たりの純資産額は 44,313 円 50 銭であります。

(24) 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 1,883 百万円であります。

(25) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,589 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(26) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

期首における退職給付債務	5,272
勤務費用	60
利息費用	5
数理計算上の差異の当期発生額	273
退職給付の支払額	417
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	5,193

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有していません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	5,193
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	5,193

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	60
利息費用	5
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	273
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	339

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有していません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有していません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

(単位：%)

割引率	0.23
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定していません。

- (27) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

平成28年度 (平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	155,834
保険料等収入	80,918
再保険収入	78,759
資産運用収益	2,159
利息及び配当金等収入	23,041
預貯金利息	7,563
有価証券利息・配当金	39
貸付金利息	7,392
その他の利息配当金	122
金銭の信託運用益	7
有価証券売却益	5,610
金融派生商品収益	3,561
為替差益	707
その他の運用収益	1,197
特別勘定資産運用益	0
その他の経常収益	4,400
年金特約取扱受入金	51,874
保険金据置受入金	5,865
支払準備金戻入額	1
責任準備金戻入額	127
退職給付引当金戻入額	45,792
その他の経常収益	78
経常費用	8
経常費用	149,634
保険金等支払金	138,311
保年給	32,547
解約返戻金	59,385
その他の返戻金	3,867
再保料	37,870
責任準備金等繰入額	4,212
契約者配当金積立利息繰入額	429
資産運用費用	0
支払利息	0
有価証券売却損	213
貸倒引当金繰入額	107
その他の運用費用	0
事業費用	105
その他の経常費用	9,745
保険金据置支払金	1,363
税減の他の償却費用	62
その他の償却費用	847
その他の償却費用	242
その他の償却費用	211
経常利益	6,199
特別利益	—
特別損失	3,612
固定資産等処分損失	0
減価償却準備金繰入額	3,308
価格変動準備金繰入額	303
契約者配当準備金戻入額	1
税法引前当期純利益	2,587
法人税及び等調整額	874
法人税等調整額	△ 427
法人税等調整額	446
当期純利益	2,141

(注)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 230 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 3,561 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 4 百万円、外国証券 102 百万円であります。
- (4) 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 2 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用益には、評価益が 6,427 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品収益には、評価損が 1,506 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純利益は 1,338 円 13 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 2,096 百万円を含んでおります。

再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 261 百万円を含んでおります。

- (9) 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

① 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	3,057	251	3,308

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを $\Delta 0.18\%$ で割り引いて算定しております。

- (10) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。